

高次脳機能障害地域支援体制構築に関するアクションリサーチ**－神奈川県相模原市での実践を通して－**

○ 神奈川県リハビリテーション病院 医療福祉総合相談室 瀧澤 学 (会員番号 6473)

キーワード：高次脳機能障害 地域支援 アクションリサーチ

1. 研究目的

神奈川県における高次脳機能障害者支援は、主に普及啓発を行う段階から、医療、障害福祉サービス、介護保険サービス、就労支援、就労継続支援について地域で一貫した支援を行う段階に入りつつある。支援を要する高次脳機能障害者は全国で 68,048 人とされ、人数の面から多いとは言い難い高次脳機能障害支援の理解や地域支援体制構築の難しさについて、高次脳機能障害相談支援コーディネーターの立場での実践を通して感じている。

そのような中、相模原市において 6 年の経過の中で、支援体制検討活動から利用対象者を高次脳機能障害者とした通所施設の開設に至るまでのプロセスを経験したので報告する。

2. 研究の視点および方法

高次脳機能障害者支援は、2001 年より高次脳機能障害支援モデル事業が行われ、2006 年度より障害者自立支援法地域生活支援事業都道府県実施分である高次脳機能障害支援普及事業が実施されている。神奈川県では、支援普及事業と平行して、県単独事業である高次脳機能障害地域支援事業が行われ、障害保健福祉圏域を対象とした地域ネットワーク作り事業を講じた。

相模原市は、高次脳機能障害支援拠点機関との物理的距離があり、拠点機関に依存しない、独自の支援体制の構築が要されると考え、2009 年度より地域支援体制構築について取り組んできた。また、各段階で実態調査、当事者家族会での参与観察やインタビュー調査、支援者インタビューを行ったので、このプロセスをアクションリサーチとして報告する。

3. 倫理的配慮

インタビュー調査対象者には、調査の趣旨説明を口頭・文書で行い、同意書への署名をもらった。

4. 研究結果

相模原市での高次脳機能障害者地域支援体制整備のプロセスは 3 期に分けられた。

第 1 期 (2009-2011 年)：県単独事業として、地域ネットワーク作り事業 (システム検討委員会設置、実態調査、研修会開催) 実施。福祉施設への実態調査より、福祉サービスを利用している高次脳機能障害者は、入所施設 21 人、通所施設 43 人、相談支援 8 名、その他 3 名であった。事業終了後も、個別支援・地域支援を通して、連携機関を模索した。

第 2 期 (2012-2013 年)：高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会 (隔月開催・2012 年度は社会福祉法人主催、2013 年度は全市への展開を検討することを目的として市障害政策課主催とした) と当事者家族会 (毎月) を開催した。さらに、当事者家族会への参与観察と、

当事者・家族・支援者へのインタビュー調査を行った。また、実態調査から3年が経過したため、効果測定の再調査を行い、入所施設43人、通所施設53人、相談支援12名、その他3名であり、大きな伸びは見られなかった。これらより、対象者を高次脳機能障害に特化した通所施設開設・相談支援員養成の必要性が確認された。

第3期(2014年-)：市単独事業である「精神障害者支援体制整備事業」を通して、市内での高次脳機能障害者支援の在り方を検討すると共に、支援者・相談員育成プログラムを開始した。H26年6月には、利用者を高次脳機能障害者とした就労継続支援B型事業所を開設した。H27年度は、①行政が主体となったネットワーク連絡会、②社会福祉法人が中心となった相談支援事業、通所施設運営、医療・障害福祉・介護保険・就労支援関係者合同の事例検討会開催、③普及啓発研修、④拠点機関からのコンサルテーションやスーパービジョン、を行っている。

5. 考察

永田は、地域福祉実践プロセスについて「①活動主体の組織化、②問題把握、③計画策定、④計画実施、⑤評価」の段階があるとしている。さらに、平野は地域福祉実践プロセスを「地域の問題状況を踏まえて、コミュニティの『参加の意向』や『取り組みやすさ』、効果の具体性や波及性から判断して、活動主体の選択、参加主体による活動プログラムの選択に取り組む」と論じている。大田は、地域リハビリテーションの発展プロセスとして、「①個人的な疑問や問題提起の想起、②他機関の誰かへのメッセージの発信、③問題解決への共同作業の開始、④関係者の輪の拡大・相互理解の深まり、⑤同様の問題への応用、⑥他の問題に関する創造的共同作業の展開、⑦サービス利用者や住民の意見を反映するネットワークへの発展、⑧街作り・コミュニティ作りへの展開」と述べている。

本研究では、①ネットワーク作り事業において活動主体の組織化と問題把握を行い、②参加意向や取り組みやすさより当事者家族会を開催し、③その波及性より、対象者を高次脳機能障害者に特化した通所施設の開設や相談員育成に至り、④現在、市内全域を対象とした医療・障害福祉・介護保険・就労支援のネットワーク作り等に取り組んでいる。

この背景には、各段階で実施した実態調査を通じた量的調査によって障害福祉サービスを利用している高次脳機能障害者の実数を把握するとともに、参与観察やインタビュー調査による質的調査によって活動プログラムの内実を確認し、地域の実態や特性、志向性を把握したことがある。さらに、それらを基盤として、行政が主体となった連絡会で方向性を確認し、地域の実態に即した取り組みの選択と実行、ソーシャルアクションを通じたの施策化、支援体制整備への展開がなされており、ミクロ・メゾ・マクロにわたってソーシャルワークにおけるアセスメント構築と実践展開が繰り返されていたと考えた。

参考文献

平野隆之(2003)「地域福祉援助技術論」相川書房、永田幹夫(2000)「改訂二版 地域福祉論」全国社会福祉協議会、大田仁史(2000)「地域リハビリテーション学」三輪書店